



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03 - 5531 - 7334  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	194,785	4.0	11,384	24.1	11,602	67.1	8,721	326.9
26年3月期第1四半期	187,320	12.3	9,174	—	6,944	—	2,042	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,946百万円(△47.6%) 26年3月期第1四半期 11,338百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.10	—
26年3月期第1四半期	1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,010,502	276,726	24.0
26年3月期	1,015,564	273,312	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 242,113百万円 26年3月期 240,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	411,000	3.2	26,400	△3.8	25,000	△2.5	15,300	50.4	12.46
通期	858,000	2.1	70,000	△0.6	65,000	△6.6	35,000	△0.6	28.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,237,800,586株	26年3月期	1,237,800,586株
27年3月期1Q	9,310,310株	26年3月期	9,332,429株
27年3月期1Q	1,228,478,842株	26年3月期1Q	1,228,251,595株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府主導による経済対策などにより、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調に推移する公共投資などを背景として、緩やかな回復基調を維持しました。また、米国では個人消費の伸張などを受け景気の緩やかな回復が続きましたが、中国では固定資産投資の伸びが鈍化するなど、景気の減速基調が継続しました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,947億8千5百万円（対前年同期74億6千5百万円増）、営業利益は113億8千4百万円（同22億1千万円増）、経常利益は116億2百万円（同46億5千8百万円増）、四半期純利益は87億2千1百万円（同66億7千8百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ① セメント

セメントの国内需要は、消費税率引き上げによる住宅投資の反動減がありましたが、景気回復を背景に設備投資が堅調であったため、1,112万トンと前年並の水準となりました。その内、輸入品は15万トンと前年同期に比べ22.5%減少しました。また、輸出数量は208万トンと前年同期に比べ9.1%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め389万トンと前年同期に比べ0.5%減少しました。輸出数量は62万トンと前年同期に比べ2.7%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需と順調な輸出に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は1,303億1千6百万円（対前年同期93億5千7百万円増）、営業利益は65億6千6百万円（同11億6千万円増）となりました。

## ② 資源

骨材事業は、首都圏を主として出荷が低調となり、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移しており、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、好調に推移しており、受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は235億3千1百万円（対前年同期12億9千1百万円増）、営業利益は11億3千5百万円（同7千2百万円減）となりました。

## ③ 環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、概ね災害廃棄物処理が終了したことにより、前年同期に比べ処理収入が減少しました。

以上の結果、売上高は176億4千7百万円（対前年同期39億2千9百万円減）、営業利益は15億3千1百万円（同2億4千万円減）となりました。

## ④ 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移したものの、地盤改良工事の着工遅れ等が影響したことにより減収となりました。

以上の結果、売上高は190億5千3百万円（対前年同期2億9千2百万円減）、営業利益は2億9千1百万円（同3千3百万円減）となりました。

## ⑤ その他

売上高は207億2千8百万円（対前年同期24億7千9百万円増）、営業利益は17億3千3百万円（同12億7千万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ50億円減少して1兆105億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ77億円減少して3,305億円、固定資産は同26億円増加して6,799億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）に含まれている建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ84億円減少して7,337億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ78億円増加して4,167億円、固定負債は同163億円減少して3,170億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金及び1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債及び長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ93億円増加して4,444億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ34億円増加して2,767億円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月13日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,369	59,185
受取手形及び売掛金	176,245	166,993
商品及び製品	26,113	28,471
仕掛品	4,120	3,574
原材料及び貯蔵品	39,323	42,040
その他	34,700	32,082
貸倒引当金	△1,568	△1,761
流動資産合計	338,304	330,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,417	140,399
機械装置及び運搬具(純額)	112,379	109,089
土地	155,301	158,968
その他(純額)	60,217	64,275
有形固定資産合計	470,316	472,733
無形固定資産		
のれん	10,890	9,938
その他	31,338	30,920
無形固定資産合計	42,228	40,859
投資その他の資産		
投資有価証券	98,890	99,469
退職給付に係る資産	12,134	13,087
その他	59,991	60,360
貸倒引当金	△6,302	△6,591
投資その他の資産合計	164,714	166,325
固定資産合計	677,259	679,918
資産合計	1,015,564	1,010,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,691	79,748
短期借入金	228,127	242,616
1年内償還予定の社債	610	10,460
未払法人税等	18,040	4,360
賞与引当金	5,538	4,202
その他の引当金	2,683	2,193
その他	70,156	73,157
流動負債合計	408,848	416,739
固定負債		
社債	47,090	37,050
長期借入金	159,291	154,320
退職給付に係る負債	25,359	24,877
役員退職慰労引当金	509	508
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	371
資産撤去引当金	574	572
資産除去債務	7,230	7,207
その他	92,853	91,989
固定負債合計	333,404	317,037
負債合計	742,252	733,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,690
利益剰余金	121,212	125,954
自己株式	△936	△943
株主資本合計	257,141	261,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	5,339
繰延ヘッジ損益	50	40
土地再評価差額金	4,252	4,031
為替換算調整勘定	△16,799	△20,029
退職給付に係る調整累計額	△9,472	△9,143
その他の包括利益累計額合計	△16,884	△19,762
少数株主持分	33,055	34,612
純資産合計	273,312	276,726
負債純資産合計	1,015,564	1,010,502

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	187,320	194,785
売上原価	148,103	151,638
売上総利益	39,217	43,147
販売費及び一般管理費	30,042	31,762
営業利益	9,174	11,384
営業外収益		
受取利息	84	115
受取配当金	205	219
持分法による投資利益	-	2,160
その他	1,182	822
営業外収益合計	1,472	3,318
営業外費用		
支払利息	2,172	1,786
持分法による投資損失	794	-
その他	735	1,313
営業外費用合計	3,702	3,099
経常利益	6,944	11,602
特別利益		
固定資産処分益	1,080	603
段階取得に係る差益	-	916
その他	45	572
特別利益合計	1,125	2,092
特別損失		
固定資産処分損	294	474
その他	30	335
特別損失合計	325	809
税金等調整前四半期純利益	7,744	12,885
法人税等	5,500	4,078
少数株主損益調整前四半期純利益	2,243	8,806
少数株主利益	201	84
四半期純利益	2,042	8,721



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,243	8,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	147
繰延ヘッジ損益	△18	△11
為替換算調整勘定	8,491	△2,310
在外子会社の退職給付債務調整額	△236	-
退職給付に係る調整額	-	369
持分法適用会社に対する持分相当額	709	△1,055
その他の包括利益合計	9,094	△2,859
四半期包括利益	11,338	5,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,613	6,103
少数株主に係る四半期包括利益	1,724	△157

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,026	17,630	20,447	18,278	174,383	12,936	187,320	—	187,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	4,609	1,129	1,067	9,738	5,312	15,051	△15,051	—
計	120,958	22,240	21,577	19,346	184,122	18,249	202,371	△15,051	187,320
セグメント利益	5,405	1,207	1,771	325	8,710	462	9,173	0	9,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,895	17,966	16,355	18,132	180,349	14,436	194,785	—	194,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,420	5,565	1,292	921	10,200	6,292	16,492	△16,492	—
計	130,316	23,531	17,647	19,053	190,549	20,728	211,278	△16,492	194,785
セグメント利益	6,566	1,135	1,531	291	9,525	1,733	11,258	126	11,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。